

北朝鮮は中国介した『強制外交』局面

仏 EU 離脱 Frexit 後退、晴れた欧州政治リスク濃霧

2017/4/26

仏大統領選は決選投票（5月7日）を待たずして中道派マクロン元経産デジタル相が極右政党「国民戦線」ルペン党首との一騎打ちを制し、世界の金融資本市場に垂れ込めた「欧州政治リスク」の濃霧が晴れる一方、北朝鮮を巡る地政学リスクは軍事力の威嚇により妥協を迫る『強制外交』（Coercive diplomacy）局面に過ぎず「朝鮮半島有事」は杞憂となって円安・株高を支援しそうだ。

仏紙フィガロ「マクロン次期大統領」と当確予想

ある仏系銀行幹部は、「仏大統領選の決選投票の行方は、世論調査から推測すればマクロン氏が約62%、ルペン氏が約38%と大差でマクロン氏が制するだろう」と断じる。

23日仏メディアは世論調査を念頭にマクロン氏優勢を伝え、仏紙フィガロ（23日付）電子版に至っては「マクロン氏が決選投票を制し次期大統領になる可能性が非常に高い」と当確予想を報じた。

仏大統領選挙の第1回目の投票は、仏内務省の公表した開票率90%ベースでマクロン氏（23.71%）、ルペン氏（21.91%）となり、両氏が5月7日の決選投票に進む結果となった。

24日オセアニア市場でマクロン優勢が報じられてユーロが急進すると共にリスク選好の円売りが進み、ユーロドルは1.0940ドルの高値、ユーロ円は120.94円まで連れ高を辿り、ドル円は110.64円まで急伸した。

第1回投票で3位だった共和党（中道右派）フィヨン元首相と同5位のアモン前国民教育相はすでに決選投票でマクロン支持を表明しているが、同4位だった急進左派「左翼党」メランション氏は態度表明していない。仏経済紙レゼコ（電子版）23日付「今のフランスは親欧州か反欧州かで二分されている」と指摘する等、メランション氏の支持票の行方が注目される。

だが、仏系銀行幹部は、「決選投票で、メランションの急進左派陣営がルペンの国民戦線をバックアップする事態は想定され得ない」と言い切ると共に、「何より、例えメランション氏の支持票がルペン氏に向かってもマクロン氏の優位は動かない」と解説する。

むしろ、共和党、社会党の両陣営が正式にマクロン氏への支持を打ち出すこととなれば、マクロン氏勝利はその時点で決定、「ルペン氏勝利のテール・リスク」が完全に排除され、金融資本・為替市場に垂れ込めた仏EU離脱『Frexit』懸念が払拭され5月7日の決選投票を待たずしてリスク・オン相場が見切

り発車する可能性が高い」（仏系銀行幹部）という。

英FT紙の欧州担当名コラムニスト、ヴォルフガング・ムンシャウ氏がFT紙（4月1日付）電子版にて『Euro exit for Italy or France would be a trauma』（トラウマになる仏と伊のユーロ離脱）と題し、「フランスかイタリアがユーロを離脱すれば、人類史上最大のデフォルトをもたらすだろう（it would lead to the biggest default in human history）」と断じ、「EU諸国のうち12銀行危機が発生し、EUがまともなのに悪戦苦闘するだろう。ユーロ自身が脅かされるかもしれない」（FT紙）と警鐘を鳴らした。

さらに、ムンシャウ氏は「ユーロ離脱は戦争を始めるのと同じくらい、複雑で高リスクだ。人々がユーロの現金を国から持ち出さないように国境監視を強化しなければならない。暴動取り締まりに警官が必要であり、ロジステックの実行に軍隊式の運営が必要だ。秩序だったユーロ離脱の法律もなければ、その道筋もない」（FT紙）と喝破した。

いずれにせよ、仏EU離脱Frexitは、「戦争」と同意味の最悪の政治リスクであり、それが払拭された以上、円安・株高アベノミクス相場にもリスク・オンの追い風が吹くことになろう。

「斬首作戦」でなく中国介した『強制外交』局面

一方、ある外交専門家は、「北朝鮮を巡る地政学リスクは、現在の状況が飽くまで軍事力の威嚇によって妥協を迫る『強制外交』（Coercive diplomacy）局面にすぎず、米軍の先制攻撃は未だ相当先である可能性が高い」と解説する。

北朝鮮がまだ5月日本の大型連休中に長距離ミサイル発射実験や核実験を強行する可能性は残るものの、トランプ政権は対北朝鮮政策で、核・ミサイル開発を推し進める金正恩委員長の「斬首作戦」ではなく、中国を介した対北朝鮮圧力優先に政策転換を図った可能性が高い。以下の3つの理由がその証左とされる。

1) トランプ周辺を固めた「現実・実利」的閣僚

昨年の大統領選後半期を選対本部長として仕切ったマクファーランド前大統領次席補佐官（国家安全保障担当）が3月に駐シンガポール大使に飛ばされ、過激発言「トランプ砲」を演出した最側近バノン上級戦略官は先の米中首脳会談直前にNSC（国家安全保障会議）常任メンバーから外され、シリア攻撃のNSC（国家安全保障会議）緊急会議に陪席したが、一番奥の席に追いやられている。「過激・教条主義」的な閣僚級がトランプ周辺から外れて「現実・実利主義」的な穏当派がメインストリームを占めているこ

とが拙速な米軍の攻撃を抑止している。

2) 「空母3隻」揃わねば万全といえぬ攻撃体制

現状、西太平洋に展開する空母はカール・ビンソンただ1隻であり、空母ロナルド・レーガンは横須賀に在るが5月まで整備予定の上、訓練を経なければ実戦投入は不可能。リビア空爆(1986年)は空母3隻、湾岸戦争は空母6隻、アフガン攻撃は空母4隻程度、イラク戦争は空母6隻で攻撃を実行。少なくとも北攻撃に際して空母3隻体制が不可欠。

3) 在韓米軍の防衛体制の未整備

米軍によるミサイル発射基地等への攻撃が成功しても在韓米軍が自国民保護対策の遅延により、北朝鮮が弾道ミサイル等により報復すれば、韓国に居住する多くの米国兵とその家族に犠牲がでる。しかも、迎撃に使う在韓米軍パトリオットミサイルは3月末から更新に入った矢先。特にパトリオットミサイルはレーダーや指揮システムを含む全ハードウェアとソフトウェアを最新式に交換しているという。海外の米軍防空部隊の初の大規模な性能改良作業にはかなりの時間を要する。しかも、韓国への高高度ミサイル防衛システム(THAAD)配備が未だ途上段階にあり、北朝鮮からの反撃に万全の体制とはいえない。

いずれにせよ、1) ニミッツ空母打撃群が西太平洋に展開、整備終了のロナルド・レーガン空母打撃群と合わせ3空母体制が整い、2) パトリオットミサイル部隊更新かつTHAAD配備の完了で在韓・在日米軍

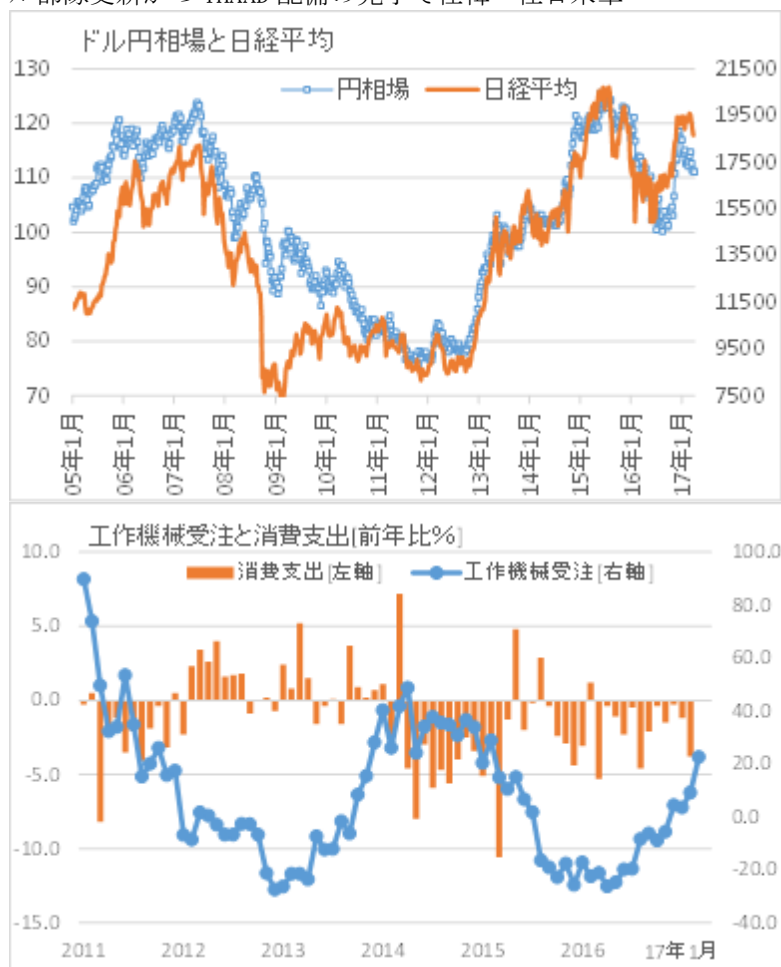
の増強完了の一の諸条件が揃うまで米軍の攻撃は想定され得ない。

しかも、何よりトランプ政権の安保・防衛政策の司令塔はマティス国防長官、マクマスター大統領補佐官(国家安全保障担当)でありイラク戦争で苦勞した元軍人が後先を考えず楽観主義に基づき攻撃計画を大統領に提案することはない。

なお、現在、北朝鮮で想定されている戦闘は、ミサイル、迎撃ミサイルによる電子戦であり、旧来の装備に関連した企業は埒外となり、実際、防衛省への納入実績が高い三菱重工や川崎重工などは度重なる業績下方修正もあって株価の上値は重い。

だが、日本工作機械工業会が4月11日発表した3月工作機械受注が前年同月比+22.6%、中国の自動車関係の需要回復を背景に外需が+39.1%と過去3番目の大幅な伸びを示した。

一部機械の増産を受けて好業績への期待感が高まっており、人件費の上昇が続く中で中国は品質管理の厳格化や成長鈍化で一段と自動化が迫られる。足元の需要の伸びが景気回復だけでなく構造変化によるものとされ、今後、数年にわたって工作機械の需要増加トレンドが続く可能性がある。さらに、アップルの新型iPhone特需もあり、3D-NANO、有機EL、クラウドの進展や5G高速通信網等イノベーションを伴う設備投資は息の長い伸びが期待される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提

供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。